

# 國學院大學學術情報リポジトリ

〈研究会記録〉平成三十年度第二回共存学公開研究会  
イリベラル（非自由主義的）・デモクラシーの歴史  
と現状：ヨーロッパにおける「共存」の動向

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2024-10-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.57529/0002001073">https://doi.org/10.57529/0002001073</a>

《研究会記録》

平成三十年度第二回共存学公開研究会

「イリベラル（非自由主義的）・デモクラシーの歴史と現状

——ヨーロッパにおける「共存」の動向——」

本記録は、平成三十一年三月九日（土）に開催された平成三十年度第二回共存学公開研究会「イリベラル（非自由主義的）・デモクラシーの歴史と現状——ヨーロッパにおける「共存」の動向——」における個別報告・コメント・総合討議の内容を基に、加筆・修正を加え、編集したものである。國學院大學研究開発推進センター研究事業「伝統文化・神社・地域と共存社会の研究」の一環として企画されたこの研究会は、現在ヨーロッパで台頭しつつある、デモクラシーを形式的に維持しつつ、立憲主義や社会的多様性を縮減する、いわゆる「イリベラル・デモクラシー」の動向と背景を分析し、「共存」に対して持つ意味を考察することを目的として開催された。

当日は、開式の辞および趣旨説明の後、佐藤俊輔氏から欧州における移民統合問題をポピュリズムとの関係の観点から分析する報告を頂き、ついで、藤嶋亮氏、磯村早苗氏から報告に対するコメントを頂いた。その後、総合討議がおこなわれ、フロアからの意見も含めて、当該テーマについての今後検討すべき課題や論点が提示された。なお、予定では、報告者として山崎望氏（駒澤大学法学部教授）にも登壇していただく予定であったが、体調不良のため欠席

となった。コメントの一部が山崎氏の報告に関するものになっているのは、そのためである。山崎氏の報告や、佐藤氏およびコメントータとのやりとりを聞くことができなかったのは、大変残念であった。

なお、本記録を掲載するにあたっては、登壇者の皆様からの加筆・修正を頂く等、研究会に加えてのご協力を頂いた。この場をお借りして、登壇者の皆様、参加者の皆様一人ひとりに、深く御礼申し上げます。

◇公開研究会記録（所属・肩書は開催当時。敬称略）

平成三十年度第二回共存学公開研究会「イリベラル（非自由主義的）・デモクラシーの歴史と現状——ヨーロッパにおける「共存」の動向——」

主催 國學院大學研究開発推進センター研究事業「伝統文化・神社・地域と共存社会の研究」

日時 平成三十一年三月九日（土） 十四時～十七時三十分

場所 國學院大學渋谷キャンパス A M C棟五階 会議室〇六

・報告Ⅱ佐藤 俊輔（日本国際問題研究所 研究員）

「欧州における「ポピュリズム」の伸張と移民統合の行方」

・コメントⅠⅡ藤嶋 亮（國學院大學准教授）

「東欧から見たイリベラル・デモクラシー」

- ・ コメントニ＝磯村 早苗（國學院大學教授）  
「現代のコスモポリタニズムと共存の世界」
- ・ 総合討議 司会ニ＝菊田真司（國學院大學教授）

## 《開式の辞・趣旨説明》

〔司会・菊田〕時間になりましたので、これから平成三十年度第二回共存学公開研究会を開催したいと思います。私は、本日の進行役を務めます、國學院大學法学部の菊田でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

はじめに「共存学」の趣旨とその背景につきまして、共存学グループの代表を申し上げます國學院大學経済学部教授の古沢広祐先生より一言ご挨拶をいただきます。古沢先生、よろしくお願いいたします。

〔古沢〕こんにちは。三月で様々な学会や研究会が開かれている中、ご出席いただきありがとうございます。

今日のテーマとなっております「イリベラル・デモクラシー」というキーワードに関しては、後ほど細かい説明があると思いますが、最初に「共存学」というプロジェクトとの関係について、簡単にお話ししておきたいと思いません。

「共存学」というのは、現代社会の問題を地域の問題からグローバルな問題まで、また、人々が苦闘しながら共存してきた歴史を、より総合的相対的に見ていこうということ、國學院大學の学部を超えた研究事業として、二〇一一年に発足して、もうすぐ八年目を迎えます。ある意味激動の時代の中で、大学での学際教育の研究プロジェクトとしてスタートしたわけでございます。お手元の資料にありますように、四冊ほどの刊行物の中では、三・一を大きな契機とした、現代社会や現代という時代が直面している問題を扱っております。現代は、私達の「共存」を揺るがすような時代です。環境問題もそうですし、今日のテーマになります国際政治の分野でも、「揺らぎの時代」あるいはもう少し大きく取ると巨大な「リスク社会」に、これから入ってくる可能性を感じるわけです。それに対して、私

達は、「共存」というより総合的な視点で、我々の歩みをもう一度組み立て直そうとする模索的なプロジェクトとして取り組んで参りました。

今日はその中でも、世界に視野を広げて、これまでの近代あるいは現代という時代の中で築き上げられてきたデモクラシーという道筋が大きく揺らいできたという状況を捉えて、この揺らぎをどう理解するのかという視点で、議論を試みたいと思います。特に今日は、ヨーロッパの動きを中心として議論をしたいと思いますが、時間があれば、ラテンアメリカや東アジアや中東を含めた世界全体の状況についても議論できればと思います。

長時間になりますけれども、どうぞよろしくお願いいたします。

【菊田】古沢先生、どうもありがとうございました。

それでは、次に、本日の公開研究会のテーマについて、私の方から簡単に説明させていただきます。本日の公開研究会のテーマには、「イリベラル・デモクラシー」という、やや聞き慣れない言葉が含まれております。わざわざ「非自由主義的」という日本語が付記してあるように、現時点では必ずしもよく使われている言葉ではありません。しかし、この言葉の逆の意味を表す言葉は、「リベラル・デモクラシー」つまり「自由民主主義」であり、こちらの方は比較的よく使われる言葉ではないかと思えます。

「リベラル・デモクラシー」あるいは「自由民主主義」という言葉は、近現代のデモクラシーの基本原理を表す言葉であり、近現代のデモクラシーが「デモクラシー原理」と「リベラリズム原理」の結合によって成り立っていることを意味しています。非常に単純化して言えば、デモクラシー原理というのが、政治的共同体における決定の正統性の最終的な根拠が共同体の構成員である国民にある、という考え方であり、リベラリズムの原理は、そうしたデモク

ラシー原理による決定に対して、法的に一定の制限が課されている、という原理です。デモクラシー原理の方は、実際には代議制デモクラシーという形で実現されています。それに対して、リベラリズム原理の方は、法の支配や立憲主義という考え方や、法的保障を伴った人権規定、あるいは統治機構に関する権力分立の制度などを想定していただければ良いと思います。つまり、近現代のデモクラシーは、単なるデモクラシーではなく、デモクラシー原理に対する制約を組み込んで成立しているわけです。

そして、それが単なる法的な制約ではなく、そうした法的な制約を支える社会的な多元性によって支えられているというのが、多元主義論以来の政治学者の、一定程度共通した理解ではないかと思えます。社会における意見の多元性、特に反対意見の存在を象徴する反対政党やジャーナリズムに対する保護、様々な社会集団の活動や個人の活動の保障は、それによって実現される社会的な多元性によって、権力の行使が現実には抑制されることを意味しているわけです。

ところが、近年、こうした「リベラル・デモクラシー」とは異なる政治体制をとる、あるいは、少なくともその方向に進んでいるように見える国々が、ヨーロッパで現れつつあります。それは、デモクラシー原理を否定するのではなく、選挙によって政権の平和的交代の可能性が開かれている、という最小限定義の意味ではデモクラシー原理を依然として維持しつつ、法的な制約を排除したり、社会的多元性を否定したりする方向に進む政治体制です。こうした動向を、「リベラル・デモクラシー」の「リベラリズム」の方に反対するものとして、「イリベラル・デモクラシー」あるいは「非自由主義的民主主義」と称するわけです。比較的よく知られているところでは、例えば、二〇一〇年以降の中道右派政権下のハンガリーでは、憲法裁判所の権限の縮小や報道に対する監督の強化などが行われていますし、最近では「法と正義」という政党が政権についたポーランドで、公共放送の国営化や取材規制、さらには最高裁

判所裁判官の定年の引き下げが提案され、EUの基本的な価値に抵触するものとして大きな対立点となっております。こうした方向がさらに進んだものとして、エルドアン政権下のトルコやプーチン政権下のロシアのような体制を想定することもできるかもしれません。

もちろん、こうした政策が実現する背景には、これらの政党や指導者が、現実に人々の支持を集めていることがあります。その点で、それは「ポピュリズム」と呼ばれる、既成の政党やエリートに対する不信や不満を背景に、人々の感情に訴えかける手法を用いる、西欧諸国やアメリカ合衆国の政治運動と地続きの関係にあるものともとらえることができます。最近ではイギリスのブレグジット、アメリカのトランプ現象、そして、最近フランスを騒がせているジレ・ジョーヌ運動などと軌を一にしている側面もあるわけです。さらにいえば、その背景に、ポピュリズム言説の主要な構成要素である移民や難民の問題を生み出しているグローバル化の問題や、既存のエリートなどの権威に対する批判の技術的な背景としての情報化の問題を展望することができますかもしれない。こうしてみると、二〇世紀末から二一世紀にかけて進展したさまざまな地球大の変化と、それがもたらした政治的な現象の、いわば現段階として、「イリベラル・デモクラシー」があるということもできると思います。そこで、こうした現象の政治的な意味について、背景を踏まえつつ考えてみようというのが、この公開研究会の趣旨ということになります。

先ほどの古沢先生のご説明にもありましたように、この公開研究会は「共存学」という共同研究プロジェクトの一環です。「共存学」は、様々な意味での人間集団の「共存」の問題を考えてきたのですが、そのときの政治的な体制の議論の基礎になっていたのはリベラル・デモクラシーという現代のデモクラシーの体制であることはいまでもありません。自信を持って「理想の体制」といえるわけではないのですが、しかし、「共存」を実現する上で、今のところ、もっとも実現可能性が高く、かつ、問題が少ない政治体制としてリベラル・デモクラシーは考えられてきたわ



けです。その共存のモデルとしてのリベラル・デモクラシーが、イリベラルな形態に転換していくわけです。カール・シュミットの例を引くまでもなく、リベラリズムとデモクラシーの結合は、決して必然的なものではないという指摘は、これまで何度もなされてきたわけですが、それでも生きながらえてきたリベラル・デモクラシーの限界を、今われわれは目の当たりにしているのかもしれない。だとすれば、それは、リベラル・デモクラシーが内部から崩壊しているのか、あるいは、例えばグローバル化による人の移動の増大のような、外部的な要因によるのか、そうだとすれば、なぜそうしたショックにリベラル・デモクラシーは耐えられないのか、こうした問題に考えをめぐらせることは、現代における「共存」の問題を考える上で、欠かすことのできないものであると考えます。その意味で、ヨーロッパの現状から、「共存」の理念についての新たなヒントなりコンテキストなりを導くことができれば良いというのが、共存学のメンバーとしての私の期待でもあります。

それでは、まずは、本日のご報告をいただきたいと思えます。ご報告の佐藤俊輔先生をご紹介します。佐藤先生は、現在日本国際問題研究所の研究員をなさっております。専門は、国際政治、特にEUおよびヨーロッパ政治で、近年はヨーロッパ各国の移民・難民政策や市民統合政策に関して精力的に研究を進めておられます。先日ブリュッセル自由大学およびジュネーブ大学から博士号を授与された新進の研究者です。本日は、「欧州におけるポピュリズムの伸長と移民統合の行方」というタイトルでご報告をいただきます。ヨーロッパの現状を中心に、先ほどお話ししたポピュリズムや移民の問題やグローバル化との関係についても、ご自身の最新の研究を踏まえながら、展望を与えていただけるご報告になろうかと思えます。

佐藤先生、よろしくお願ひいたします。